



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社

コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理財務本部長 (氏名) 小野 善治

TEL 0798-41-8317

定時株主総会開催予定日 2023年5月24日

配当支払開始予定日

2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	96,955	—	858	83.9	897	87.4	590	104.9
2022年2月期	91,930	7.3	466	47.7	478	54.6	288	18.7

(注) 包括利益 2023年2月期 587百万円 (88.5%) 2022年2月期 311百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	97.98	—	6.3	2.9	0.9
2022年2月期	47.82	—	3.2	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	31,667	9,583	30.2	1,585.29
2022年2月期	29,379	9,134	31.0	1,510.58

(参考) 自己資本 2023年2月期 9,553百万円 2022年2月期 9,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	756	△47	△653	3,688
2022年2月期	△2,310	△65	1,563	3,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	132	46.0	1.5
2023年2月期	—	11.00	—	13.00	24.00	144	24.5	1.6
2024年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		23.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	6.2	499	22.9	524	26.3	343	19.1	56.92
通期	100,800	4.0	908	5.8	954	6.4	626	6.1	103.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	6,036,546 株	2022年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	10,445 株	2022年2月期	10,445 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	6,026,101 株	2022年2月期	6,026,101 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	94,425	—	716	133.0	773	127.9	508	157.1
2022年2月期	90,211	7.3	307	58.9	339	66.6	197	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	84.33	—
2022年2月期	32.80	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	29,407	9,024	30.7	1,497.60
2022年2月期	27,634	8,656	31.3	1,436.54

(参考) 自己資本 2023年2月期 9,024百万円 2022年2月期 8,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ウィズコロナのもと行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢の悪化、エネルギー資源の高騰、世界的な金融引き締めなどによる円安進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、原油・原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、海外商品の供給不安、人手不足による人件費や物流コストの上昇など、ペット関連市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、営業本部を中心に徹底した単品管理による利益改善を行うとともに、物流面ではエリア別に物流センターの運営・配送業務などを見直すことで更なるローコストオペレーションを実践してまいりました。

また、教育事業部では、ペット業界に携わる方々へ正しい情報をタイムリーに提供する事を目的としたeラーニングサービス『エコスタディー』をリリースいたしました。2019年の事業部新設以降、社内の従業員教育とともに得意先様の人材育成へのサポートにも注力しておりますが、リアルでの研修に加え、オンラインによるサービスを展開したことにより、更なる関係強化を図ってまいりました。

一方、ペッツバリュー株式会社では、「ペットオーナーの悩みに寄り添えるお店」をコンセプトに店舗開発事業におけるサービスレベルの向上に取り組み、管理店舗数は258店舗となっております。専門店事業では専門店商材の販路拡大、商品開発事業ではオリジナル商品の開発に注力するとともに、既存商品の拡販に努めてまいりました。

また、株式会社I & Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、969億5千5百万円となりました。また、単品管理の徹底による売上総利益の改善及び生産性向上を目的とした業務の効率化により、営業利益は8億5千8百万円（前期比83.9%増）となりました。

経常利益は8億9千7百万円（前期比87.4%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は5億9千万円（前期比104.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億8千8百万円増加し、316億6千7百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が21億4千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千9百万円増加し、220億8千3百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が16億3千5百万円、未払金が1億6千5百万円、未払法人税等が2億2千9百万円、賞与引当金が2億4千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、95億8千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し（前期は8億1千3百万円の減少）、36億8千8百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが4千7百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが6億5千3百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが7億5千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は7億5千6百万円となりました（前期は23億1千万円の支出超過）。これは、主に売上債権の増加額21億4千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億7千7百万円を計上したこと、仕入債務の増加額16億4千4百万円、未払金の増加額1億5千2百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は4千7百万円となりました（前期は6千5百万円の支出超過）。これは、主に保険積立金の解約による収入1千4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2千1百万円、無形固定資産の取得による支出1千4百万円、差入保証金の差入による支出1千7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は6億5千3百万円となりました（前期は15億6千3百万円の収入超過）。これは、主に短期借入金の純減額5億円、配当金の支払額1億3千8百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、ウイズコロナのもと社会経済活動の正常化が更に進んでいくと期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続くと思われま

す。ペット業界におきましても、猫の飼育頭数は前年から横ばいで推移しましたが、犬の飼育頭数は依然として減少が継続しており、ペット市場の成長率鈍化、業界内の価格競争激化及び慢性的な人材不足による人件費・物流コストの増加など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の下、2024年2月期は新中長期経営計画の3年目にあたり、「基本の徹底、そして成長へ」をスローガンに基本戦略として人材への積極的な投資を継続し、更なる利益改善による数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

具体的には、以前より実施しておりますペットの専門知識や企画力の向上、お客様毎の経営環境に合わせた確かな提案実施を目的とする人材育成及び全国物流網の最適化・在庫管理の徹底による販売費及び一般管理費の抑制などのローコストオペレーションを継続してまいります。

また、成長戦略としては、デジタル化社会での経営戦略として「CED（Communication、Education/Entertainment、Design）」をコンセプトにおいた事業展開を更に推し進めることで他社との違いを明確にし、世界に発信できるマーケティング・デザイン・カンパニーとして、あらゆる角度からお客様をサポートしてまいります。

ペッツバリュー株式会社では、商品開発事業を株式会社I&Iへ移管させることにより、グループ内におけるリソース活用の最大化を図るとともに店舗開発事業におけるサービスレベルを向上させることに注力し、お客様満足度の更なる向上に取り組んでまいります。

株式会社I&Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいります。また、ペッツバリュー株式会社より引き継いだ商品開発事業では、「あ！これいいね」をコンセプトにした今までにない価値を提案するオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

以上により、当社グループの2024年2月期の売上高は1,008億円（前期比4.0%増）、営業利益は9億8百万円（前期比5.8%増）、経常利益は9億5千4百万円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千6百万円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (2023年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,371	3,688,549
受取手形及び売掛金	17,960,833	20,104,694
商品	3,115,314	3,098,894
貯蔵品	9,692	10,150
未収入金	2,418,447	2,454,549
その他	68,088	60,607
貸倒引当金	△22,484	△15,477
流動資産合計	27,183,264	29,401,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,573	1,572,185
減価償却累計額	△1,243,434	△1,262,653
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	253,511	258,903
土地	870,658	870,658
その他	178,330	173,536
減価償却累計額	△134,123	△111,771
その他 (純額)	44,207	61,764
有形固定資産合計	1,168,376	1,191,325
無形固定資産		
その他	64,370	56,362
無形固定資産合計	64,370	56,362
投資その他の資産		
投資有価証券	690,634	696,322
長期貸付金	7,917	—
その他	321,632	378,619
貸倒引当金	△56,859	△56,859
投資その他の資産合計	963,325	1,018,082
固定資産合計	2,196,072	2,265,771
資産合計	29,379,336	31,667,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356,342	13,992,141
短期借入金	4,200,000	3,700,000
未払金	2,828,948	2,994,891
未払法人税等	136,678	365,898
賞与引当金	75,368	322,214
役員賞与引当金	13,000	43,000
その他	316,362	382,520
流動負債合計	19,926,700	21,800,666
固定負債		
その他	318,030	283,275
固定負債合計	318,030	283,275
負債合計	20,244,730	22,083,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,946,463	5,398,275
自己株式	△447	△447
株主資本合計	8,878,976	9,330,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,946	222,319
その他の包括利益累計額合計	223,946	222,319
非支配株主持分	31,682	30,690
純資産合計	9,134,605	9,583,798
負債純資産合計	29,379,336	31,667,740

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月 28 日)
売上高	91,930,433	96,955,316
売上原価	81,146,904	85,764,580
売上総利益	10,783,528	11,190,735
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,827,914	5,005,238
貸倒引当金繰入額	△184	△7,006
報酬及び給料手当	2,364,476	2,328,665
賞与引当金繰入額	74,070	316,287
役員賞与引当金繰入額	13,000	43,000
退職給付費用	32,526	31,705
福利厚生費	401,331	433,292
減価償却費	81,865	72,379
不動産賃借料	887,704	889,936
その他	1,634,114	1,219,118
販売費及び一般管理費合計	10,316,817	10,332,617
営業利益	466,710	858,118
営業外収益		
受取利息	2,700	2,923
受取配当金	10,834	12,274
受取賃貸料	5,805	5,755
業務受託料	24,835	27,226
受取保険金	99	15,286
その他	13,143	17,084
営業外収益合計	57,419	80,551
営業外費用		
支払利息	25,520	24,633
手形売却損	5,315	4,556
電子記録債権売却損	9,324	7,944
その他	5,071	4,140
営業外費用合計	45,232	41,275
経常利益	478,898	897,395
特別利益		
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,188	—
事業再編損	11,944	—
災害による損失	—	18,500
その他	0	1,383
特別損失合計	16,133	19,883
税金等調整前当期純利益	462,885	877,511
法人税、住民税及び事業税	155,572	401,772
法人税等調整額	19,290	△113,681
法人税等合計	174,862	288,091
当期純利益	288,022	589,420
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△150	△991
親会社株主に帰属する当期純利益	288,172	590,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	288,022	589,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,847	△1,627
その他の包括利益合計	23,847	△1,627
包括利益	311,869	587,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,019	588,784
非支配株主に係る包括利益	△150	△991

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,862	4,778,813	△447	8,711,326
当期変動額					
剰余金の配当			△120,522		△120,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,172		288,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	167,650	—	167,650
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,946,463	△447	8,878,976

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	200,099	200,099	31,832	8,943,257
当期変動額				
剰余金の配当				△120,522
親会社株主に帰属する 当期純利益				288,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,847	23,847	△150	23,697
当期変動額合計	23,847	23,847	△150	191,347
当期末残高	223,946	223,946	31,682	9,134,605

当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,862	4,946,463	△447	8,878,976
当期変動額					
剰余金の配当			△138,600		△138,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			590,411		590,411
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			451,811		451,811
当期末残高	1,988,097	1,944,862	5,398,275	△447	9,330,788

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	223,946	223,946	31,682	9,134,605
当期変動額				
剰余金の配当				△138,600
親会社株主に帰属する 当期純利益				590,411
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,627	△1,627	△991	△2,618
当期変動額合計	△1,627	△1,627	△991	449,192
当期末残高	222,319	222,319	30,690	9,583,798

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,885	877,511
減価償却費	82,210	72,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	△7,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,070	246,846
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	30,000
受取利息及び受取配当金	△13,535	△15,198
支払利息	25,520	24,633
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59,330	△2,143,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	127,158	15,962
未収入金の増減額 (△は増加)	7,429	△40,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,322,206	1,644,238
未払金の増減額 (△は減少)	△494,513	152,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,802	31,992
その他	△53,116	56,789
小計	△2,178,834	946,172
利息及び配当金の受取額	11,800	13,463
利息の支払額	△25,500	△24,617
法人税等の支払額	△118,334	△179,478
法人税等の還付額	4	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,310,863	756,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,613	△21,500
無形固定資産の取得による支出	△22,443	△14,925
投資有価証券の取得による支出	△18,925	△9,369
差入保証金の差入による支出	△1,132	△17,546
差入保証金の回収による収入	490	9,484
保険積立金の積立による支出	△2,870	△686
保険積立金の解約による収入	13,928	14,695
その他	△1,049	△7,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,615	△47,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000	△500,000
配当金の支払額	△120,534	△138,653
その他	△16,297	△15,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,168	△653,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△813,309	55,177
現金及び現金同等物の期首残高	4,446,681	3,633,371
現金及び現金同等物の期末残高	3,633,371	3,688,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました顧客へ支払う通信費等の諸経費について、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ5億6百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,243千円は、「受取保険金」99千円、「その他」13,143千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた750千円は、「その他」△1,049千円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,441千円は、「差入保証金の差入による支出」△1,132千円、「差入保証金の回収による収入」490千円、「その他」△1,049千円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,510円58銭	1,585円29銭
1株当たり当期純利益	47円82銭	97円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,134,605	9,583,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	31,682	30,690
(うち非支配株主持分(千円))	(31,682)	(30,690)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,102,923	9,553,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,026,101	6,026,101

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,172	590,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	288,172	590,411
普通株式の期中平均株式数(株)	6,026,101	6,026,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。